J-REIT DAILY

直近の国内REITの動き

2023年5月24日

作成日：2023年5月24日

国内REIT市場概況

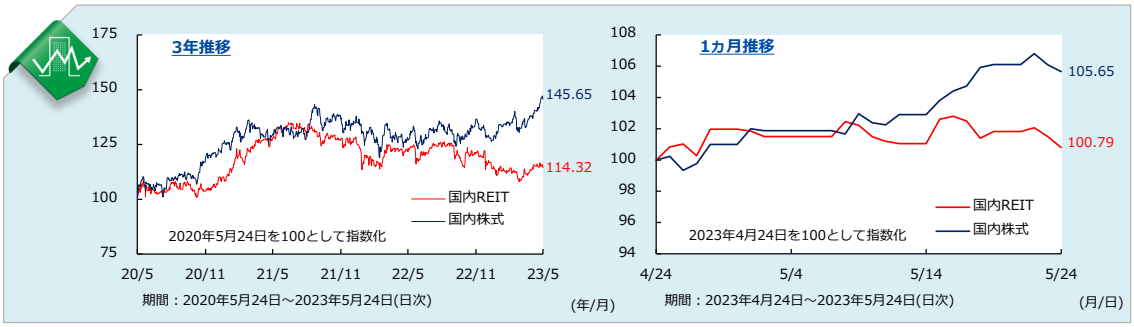
国内REIT市場は下落

24日の国内REIT市場は下落しました。米債務上限問題をめぐる政府と野党の協議が進展しなかったことや、中国で新型コロナウイルスが再拡大したことなどを受け、投資家心理が悪化したことが国内REITの下落につながりました。東証REIT指数組入全60銘柄中3銘柄が上昇、54銘柄が下落、3銘柄が変わらずと売りが優勢となりました。インヴィンシブルや日本都市ファンド、ジャパンリアルエステイトなどの銘柄が売られました。一方、野村不動産マスターファンドやGLP、ジャパンエクセレントが買われました。セクター別ではホテル・リゾートセクターをはじめとして全てのセクターが下落しました。

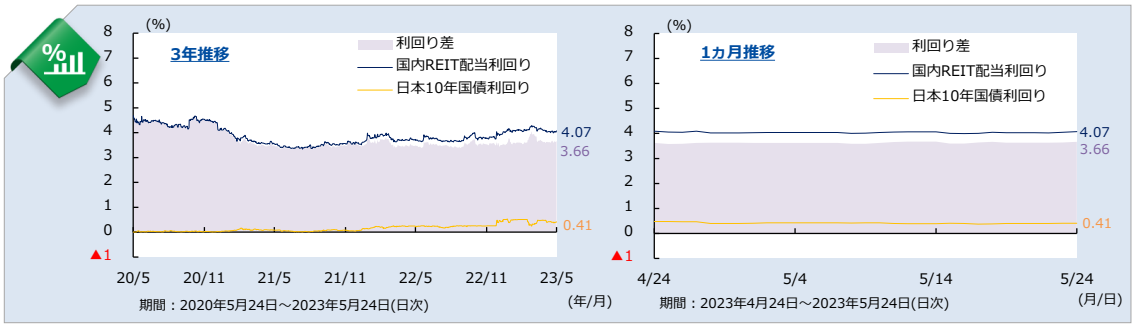
国内のREIT指数、株式指数の騰落率

指数名称	基準日	騰落率				
	2023/5/24	前営業日	1週間	1カ月	6カ月	1年
国内REIT						
東証REIT指数	**1,851.87**	**▲0.69%**	**▲1.66%**	**0.79%**	**▲5.79%**	**▲6.03%**
国内株式						
TOPIX	2,152.40	▲0.42%	0.88%	5.65%	6.62%	14.60%

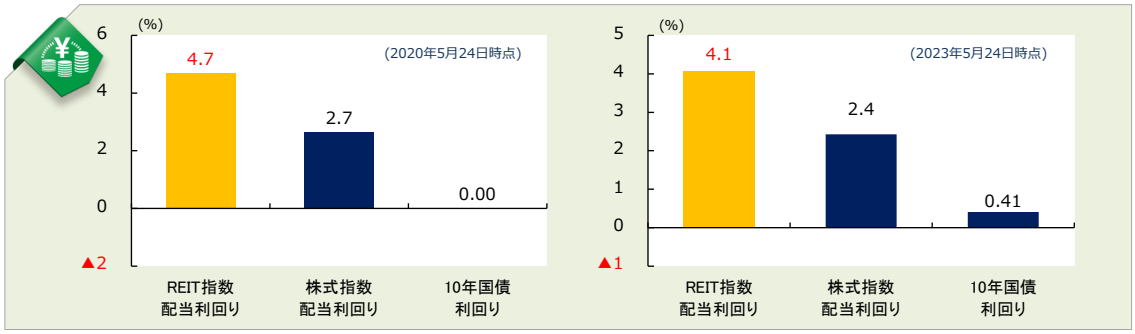
国内のREIT指数・株式指数の推移



国内REIT指数の配当利回りの推移



REIT指数・株式指数の配当利回り、１０年国債利回りの状況



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成
※利回り差 ＝ 国内REIT配当利回り － 日本10年国債利回り
※該当日が休業日に当たる場合は、前営業日の終値を使用しています。
※2023年5月24日の10年国債利回りは、15時30分頃の値を表示しています。

※上記の表・グラフは過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

商 号 等 ： アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● **投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● **投資信託に係る費用について**

［ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。］

■お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料　：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※ 上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1．預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2．購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3．投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

●東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数の指数値および東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。